

PPP／PFI事業の実施状況に関する 参考資料



内閣府 民間資金等活用事業推進室

(参考)事業規模集計(平成25～令和2年度)

PPP/PFI推進アクションプラン (平成25年度～令和4年度：10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円 (目標)		0.0兆円	5.1兆円	0.5兆円	0.2兆円	3.0兆円	2.9兆円	0.5兆円	12.1兆円
類型Ⅱ 収益型事業	5兆円 (目標)	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.8兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.9兆円	5.8兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	4兆円 (目標)	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	0.7兆円	0.4兆円	0.6兆円	0.6兆円	3.5兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	5兆円 (目標)	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	0.7兆円	0.9兆円	0.6兆円	0.9兆円	5.2兆円
合計	21兆円 (目標)	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	2.3兆円	5.2兆円	4.8兆円	2.8兆円	26.7兆円

- 当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)。合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。
- 令和2年度の事業規模は2.8兆円となった。類型Ⅰは5件(大阪中之島美術館、鳥取県営水力発電所、広島空港、みなとみらい公共駐車場、熊本県有明・八代工業用水道)の契約が締結され、0.5兆円となった。

(参考)歳出削減・歳入増加効果等(平成25～令和2年度)

○歳出削減・歳入増加効果（一括計上基準）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計 (H25～R2)
類型Ⅱ 収益型事業	300億円	300億円	800億円	800億円	800億円	600億円	700億円	700億円	4,900億円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	1,200億円	300億円	800億円	1,600億円	2,400億円	900億円	1,500億円	900億円	9,700億円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	600億円	500億円	400億円	600億円	500億円	1,300億円	500億円	900億円	5,300億円
合計	2,200億円	1,100億円	2,000億円	3,000億円	3,700億円	2,900億円	2,600億円	2,500億円	1兆9,900 億円

※当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の歳出削減・歳入増加効果を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

○歳出削減・歳入増加効果（単年度計上基準）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計 (H25～R2)
合計	200億円	300億円	900億円	900億円	1,300億円	1,200億円	1,600億円	1,500億円	8,000億円

※目標期間内（平成25年度以降）に契約締結した事業から見込まれる毎年度の歳出削減・歳入増加効果を各年度で計上

○運営権対価

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	計 (H25～R2)
合計	一円	0兆円	2.2兆円	0.1兆円	0兆円	0.4兆円	0.3兆円	0.1兆円	3.2兆円

※当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の運営権対価を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

(参考)分野・事業主体別事業数①

令和4年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村 (1万人未満)	その他	総計
①教育と文化	4	29	53	80	41	37	28		48	320
スポーツ施設		10	10	12	9	4	5		1	51
学校施設		8	34	56	29	27	20		40	214
研究施設									3	3
社会教育施設	4	10	7	3	1	5	2		3	35
文化施設		1	2	9	2	1	1		1	17
②生活と福祉		6	2	9	3	2	2	1		25
福祉施設		6	2	9	2	2	1	1		23
複合施設					1		1			2
③健康と環境		27	21	27	19	14	22	4	3	137
医療施設		10	3	3					3	19
斎場			1	9	6	3	1			20
浄化槽				1	6	4	13	3		27
水道施設		10	3	1				1		15
廃棄物処理施設		3	14	13	7	7	8			52
保健衛生施設		4								4
④産業		9	5	2	3	3	7	2		31
工業振興施設		5		1	1	1	2			10
商業振興施設		1	2	1	1	2	4	1		12
水産業振興施設			2					1		3
農業振興施設		2	1		1		1			5
畜産振興施設		1								1
⑤まちづくり	24	63	27	29	21	13	41	13	2	233
下水道施設		2	9	1	3		3			18
海岸保全・港湾施設		2								2
空港	11	6	1	1	1				1	21
公営住宅等		41	9	23	10	9	33	12		137
公園	3	5	4	3	1	1	1	1		19
港湾施設	1	1	1							3
市街地再開発等		1	1		2		1			5
道路	9	5	2	1	1	3	2		1	24
複合施設					3		1			4

(内閣府調べ) (次頁に続く)

(参考)分野・事業主体別事業数②

令和4年3月31日時点

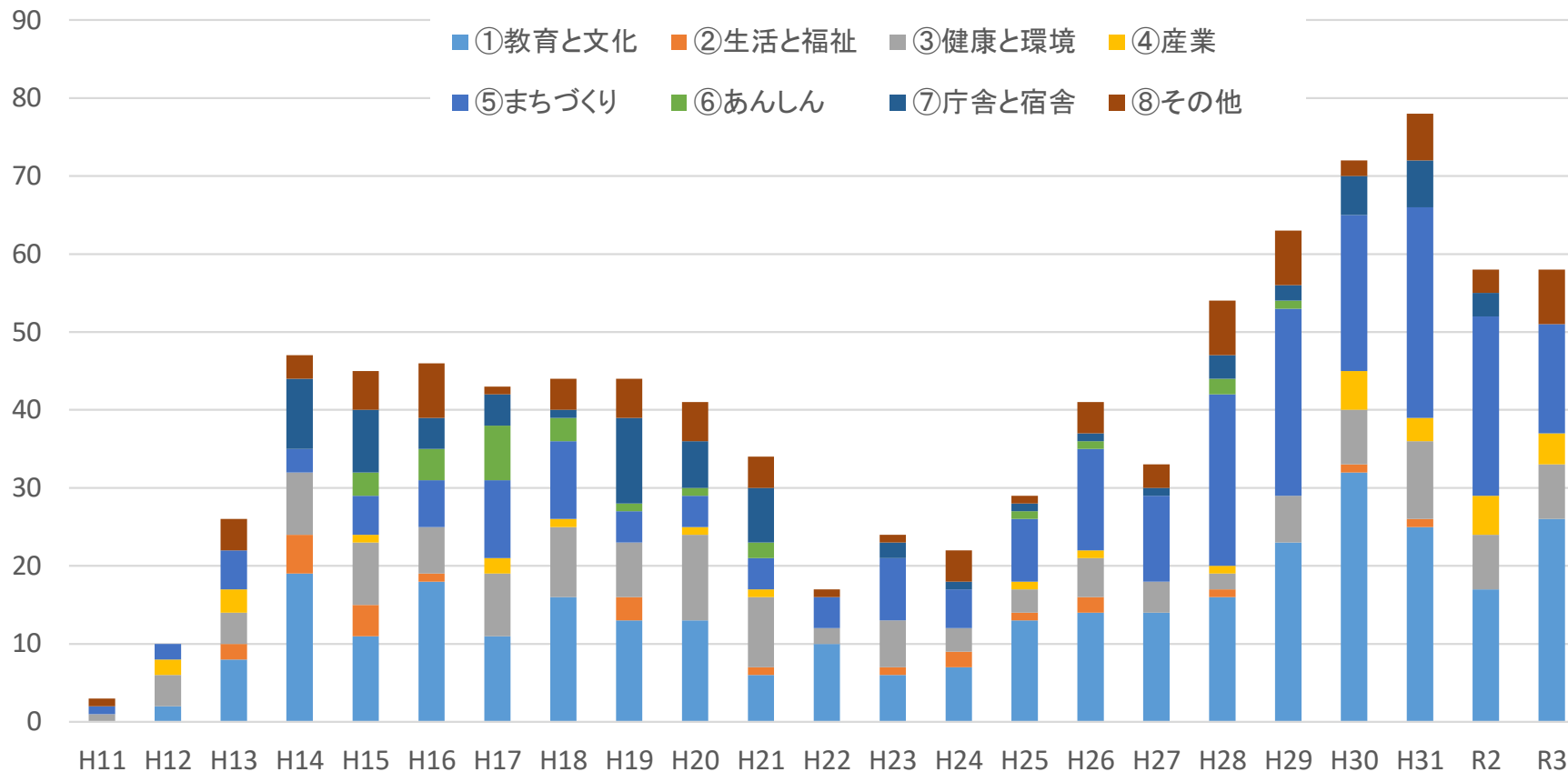
事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村	市区町村	市区町村	市区町村	市区町村	その他	総計
				(20万人以上)	(10-20万人)	(5-10万人)	(1-5万人)	(1万人未満)		
⑥あんしん	8	14		1	2			1		26
警察施設	3	11								14
行刑施設	5									5
消防施設		2		1	2			1		6
防災施設		1								1
⑦庁舎と宿舎	49	8	6	3	1	1		2	5	75
宿舎	26	1			1			1	3	32
庁舎	23	7	6	3		1		1	2	43
⑧その他	7	12	14	19	8	9		12	2	85
その他	1									1
研究施設									1	1
情報通信施設								2		2
人工衛星	3									3
道の駅				1				5		6
熱供給施設				1						1
複合施設	3	12	14	17	8	9		5	2	71
総計	92	168	128	170	98	79		115	22	932

(内閣府調べ)

- 事業数932件の内、2割超を学校施設(学校・給食施設等)が占めている。
- 人口規模が小さな市区町村では、公営住宅等の占める割合が大きくなっている。

(参考)分野別事業数

令和4年3月31日時点



(内閣府調べ)

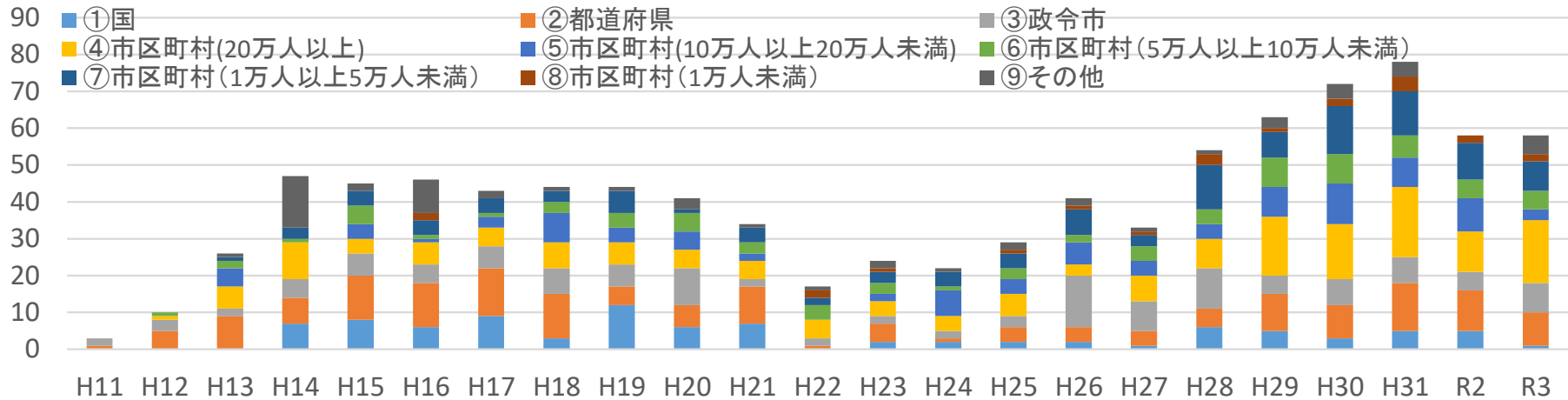
- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

(参考)事業主体別事業数①

令和4年3月31日時点

○全体 932件

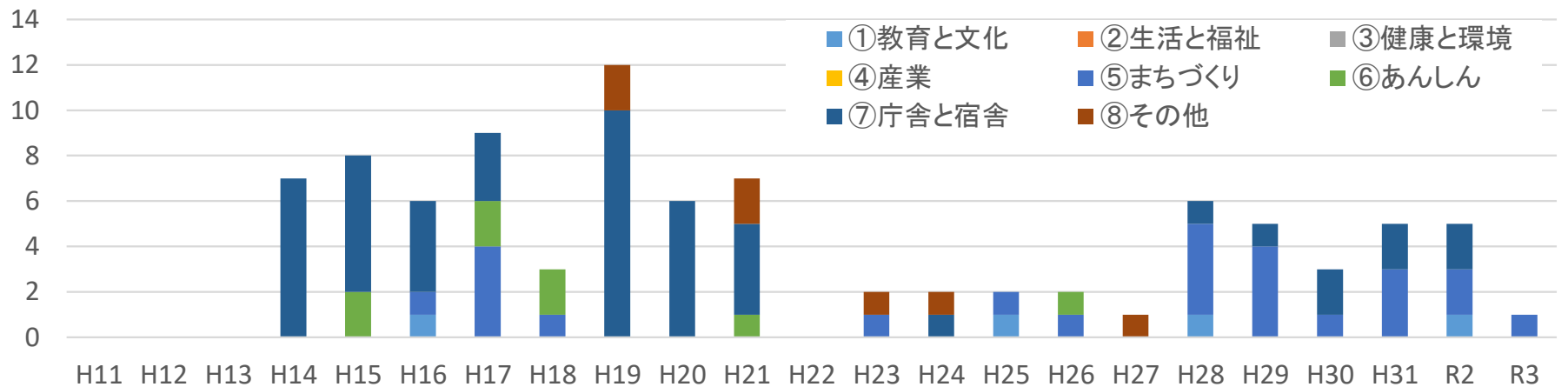
(内閣府調べ)



● PFI事業件数はH24以降増加傾向にあるが、市区町村における活用の増加が主な要因。

○国 92件

(内閣府調べ)



● 宿舎（26件）と庁舎（23件）におけるPFI活用が多く、合計で全体の5割強。

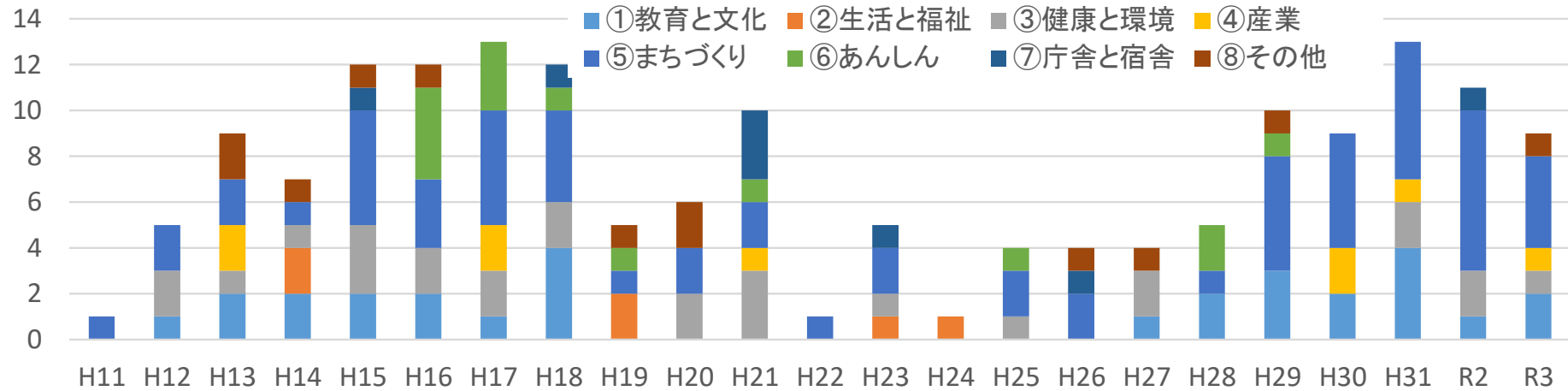
● 近年は「まちづくり」分野（空港や都市公園等）でのPFI活用が進む傾向。

(参考)事業主体別事業数②

令和4年3月31日時点

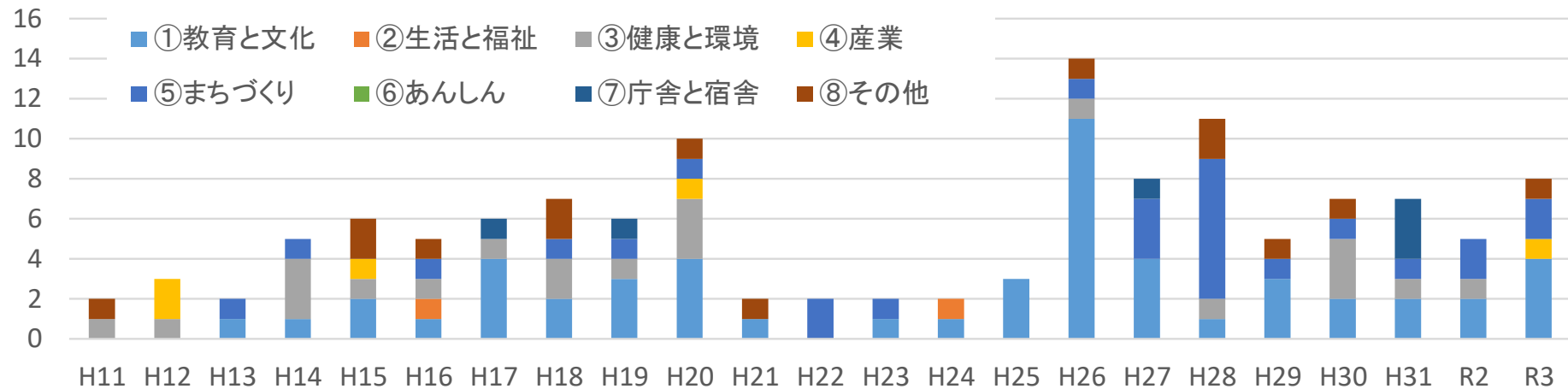
○都道府県 168件

(内閣府調べ)



○政令市 128件

(内閣府調べ)

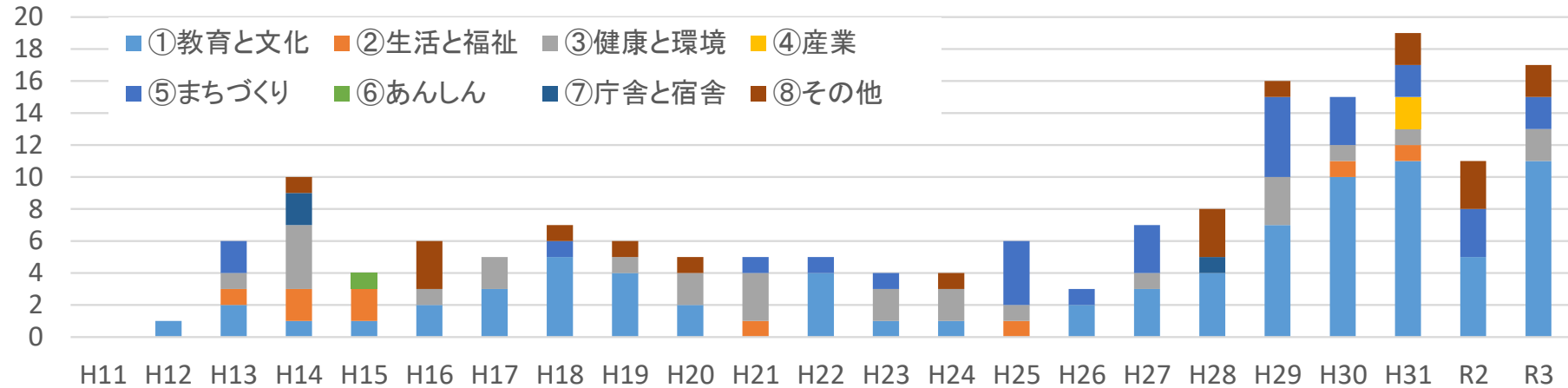


(参考)事業主体別事業数③

令和4年3月31日時点

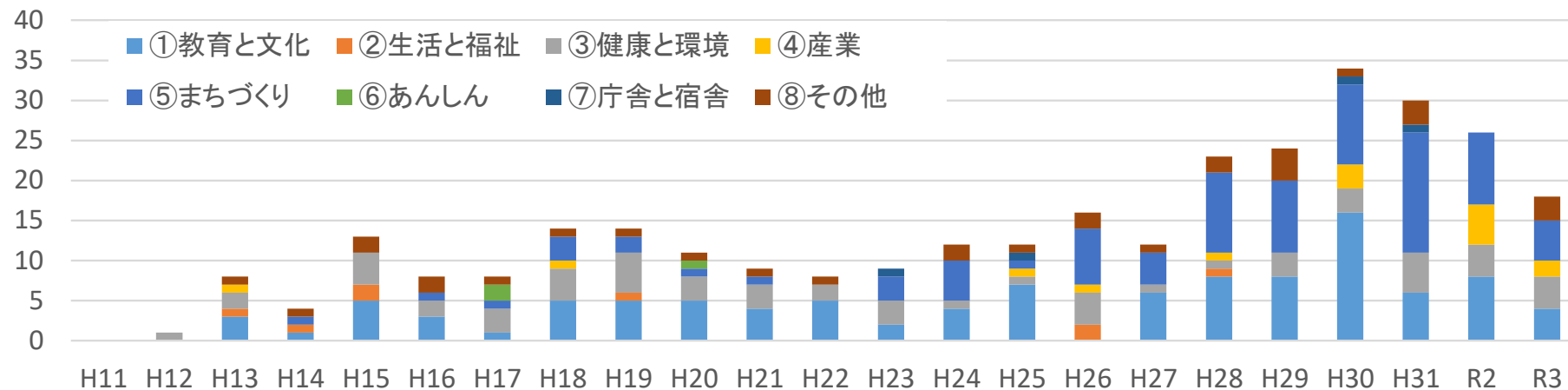
○市区町村（人口20万人以上） 170件

(内閣府調べ)



○市区町村（人口20万人未満） 314件

(内閣府調べ)

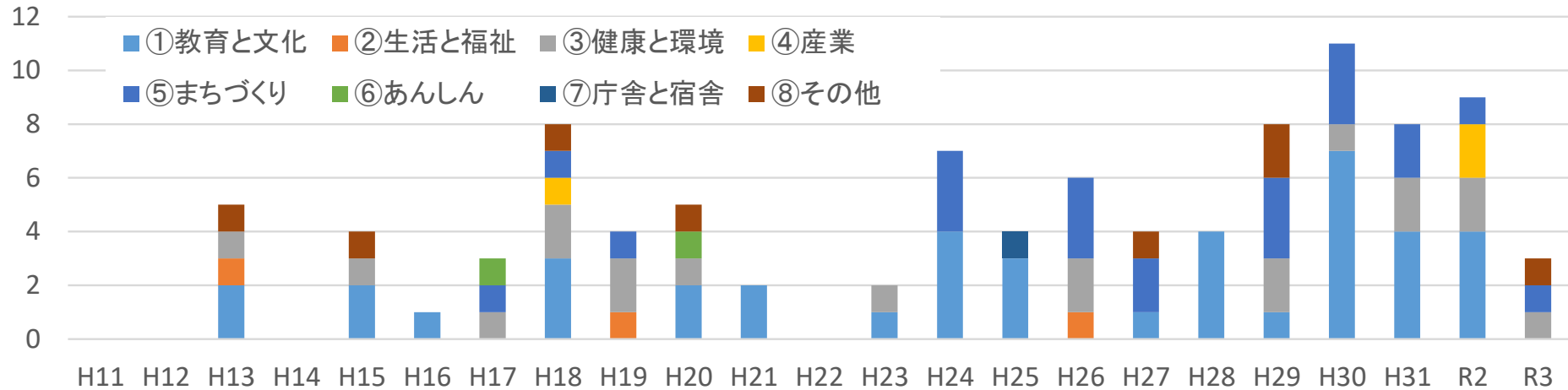


(参考)事業主体別事業数③

令和4年3月31日時点

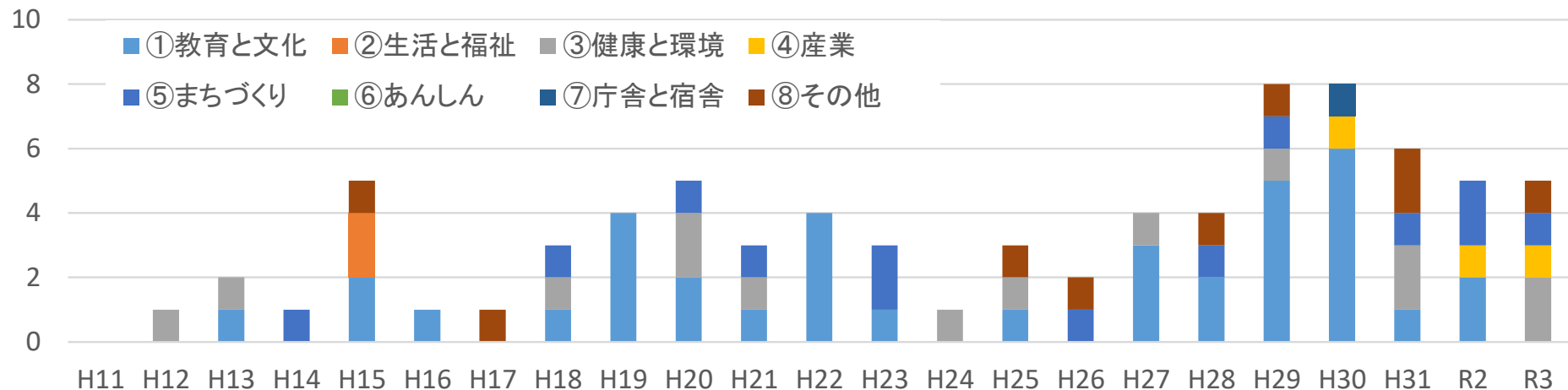
○市区町村（人口10万人以上20万人未満） 98件

(内閣府調べ)



○市区町村（人口5万人以上10万人未満） 79件

(内閣府調べ)

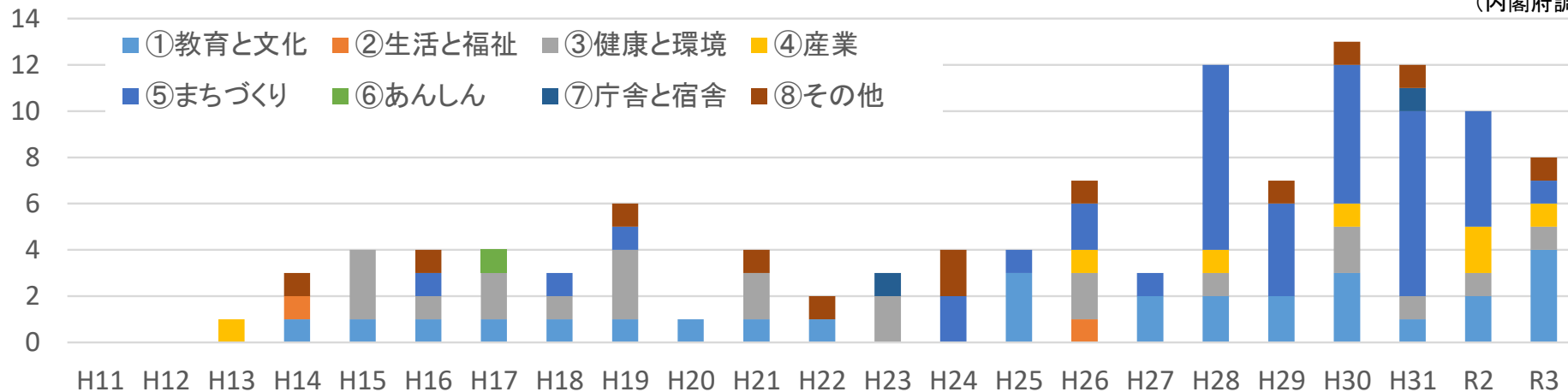


(参考)事業主体別事業数④

令和4年3月31日時点

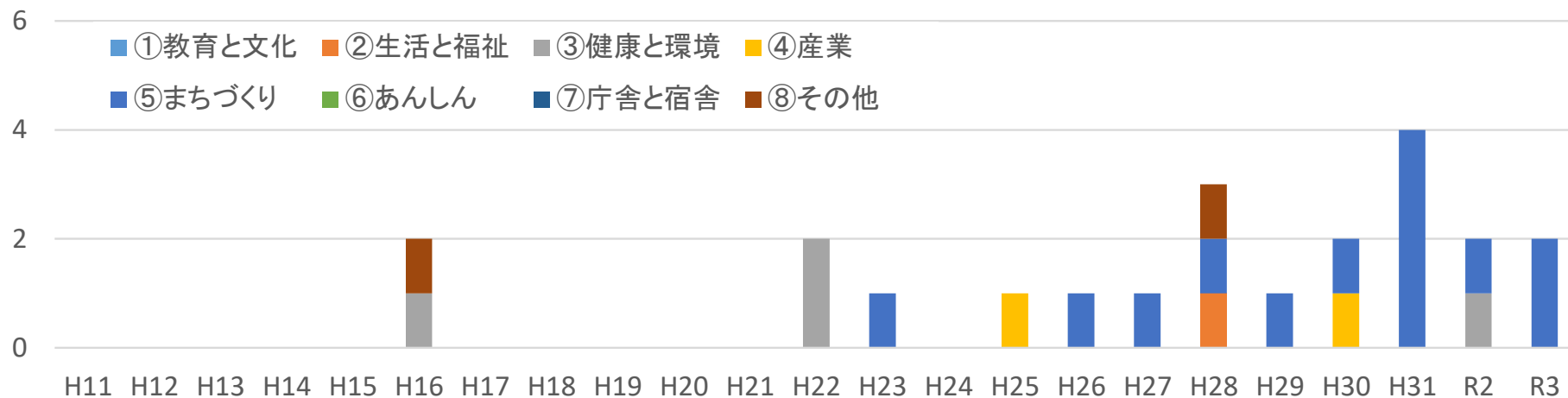
○市区町村（人口1万人以上5万人未満） 115件

(内閣府調べ)



○市区町村（人口1万人未満） 22件

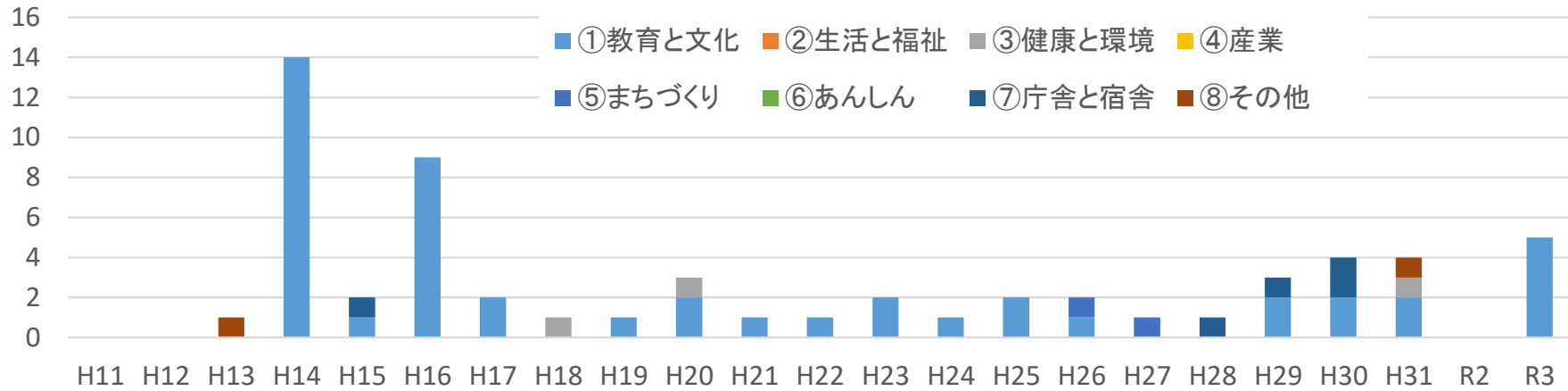
(内閣府調べ)



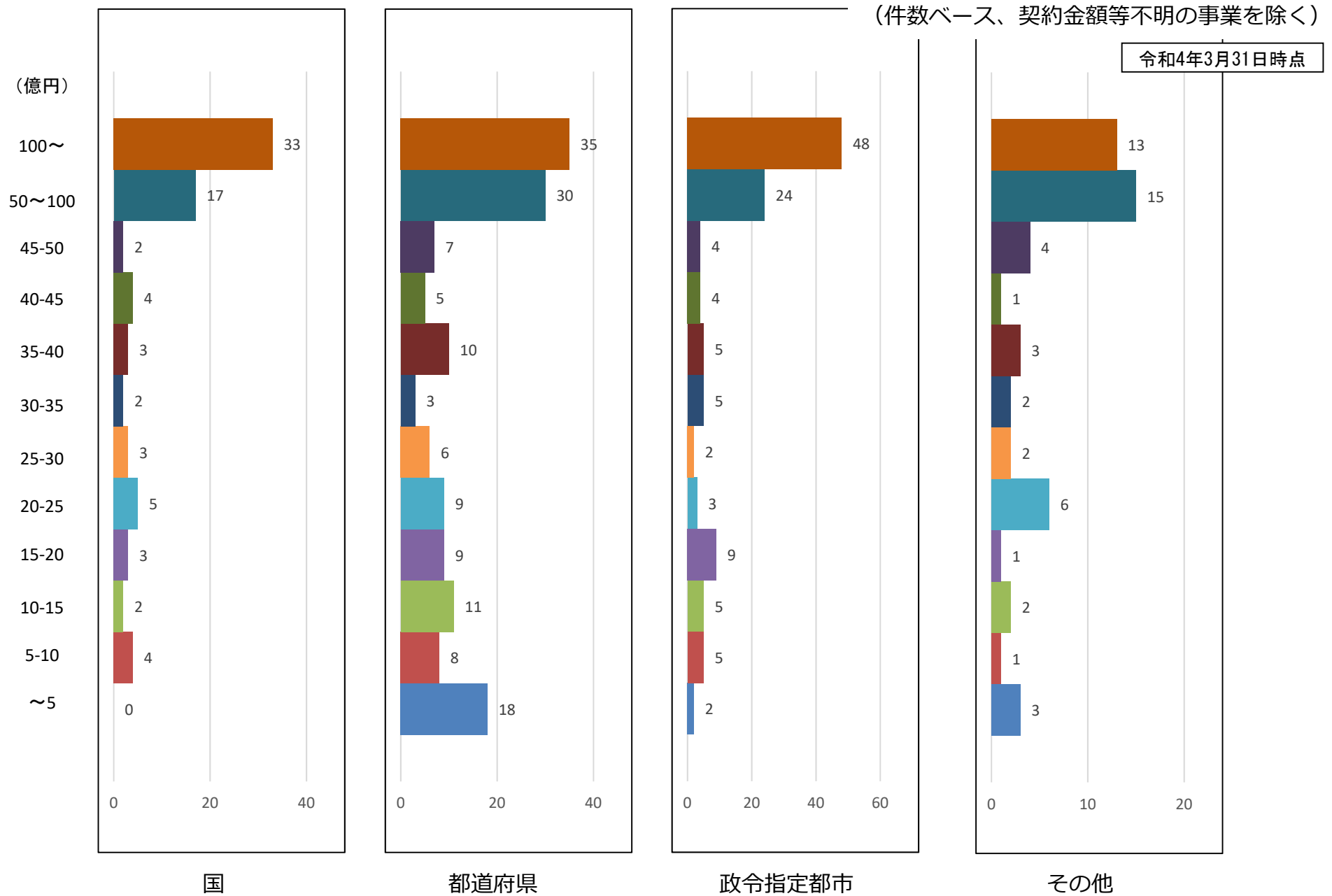
(参考)事業主体別事業数⑤

令和4年3月31日時点

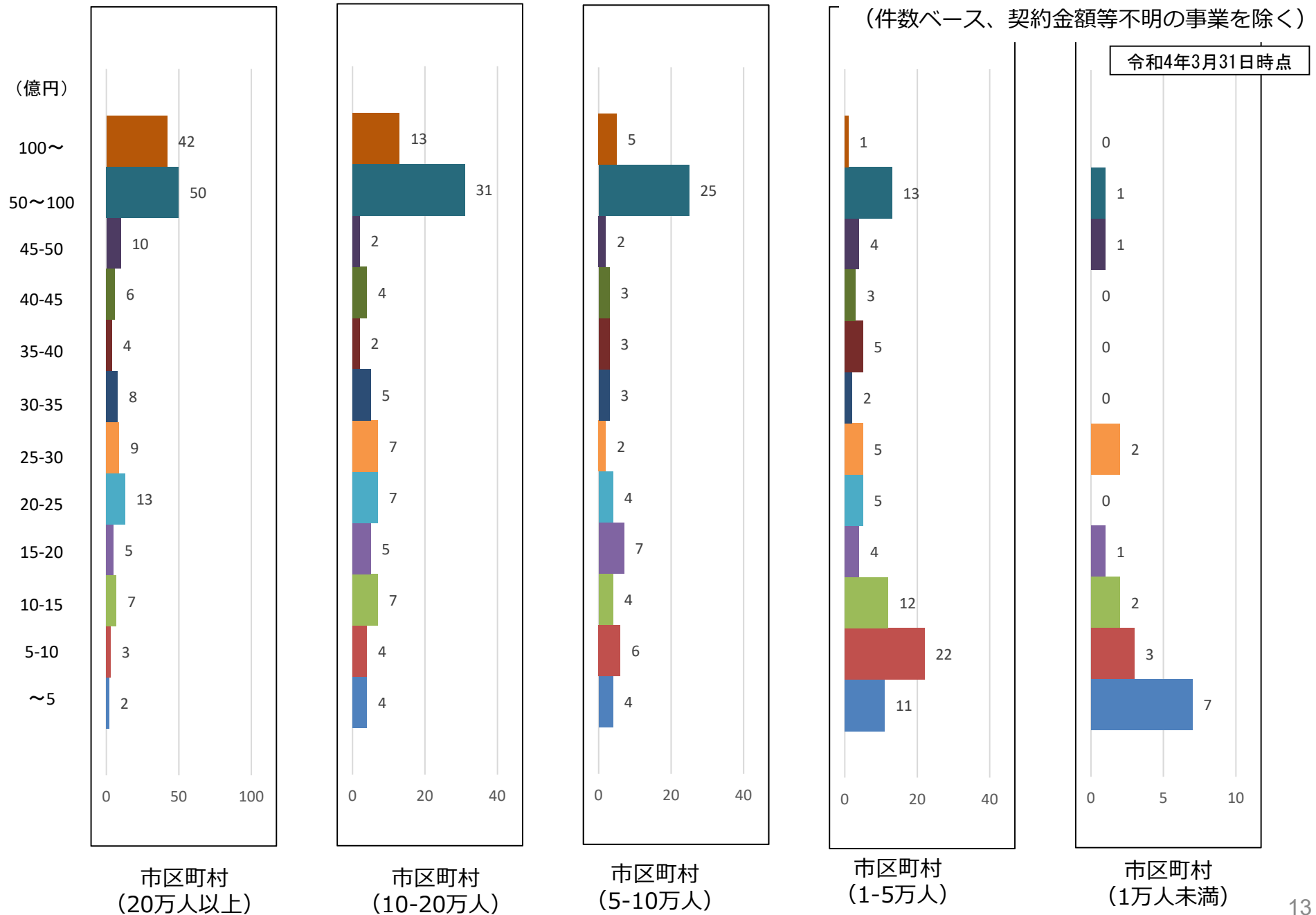
○その他（国立大学法人等） 60件



(参考)事業分野毎の契約金額の分布①



(参考)事業分野毎の契約金額の分布②

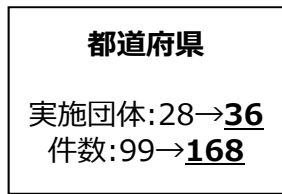


(参考)地方公共団体別事業数

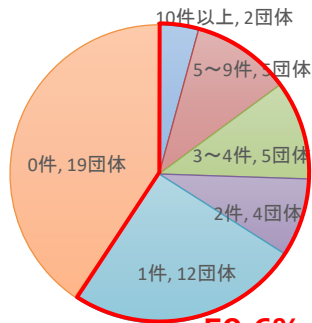
令和4年3月31日時点

○地方公共団体の種別毎の実施状況

※平成25年3月末時点と令和4年3月末時点との比較



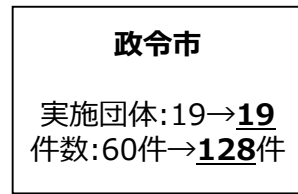
総団体数: 47



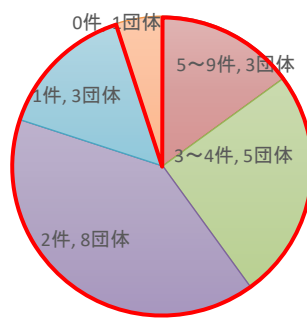
59.6%

PFI事業実施経験あり

76.6%

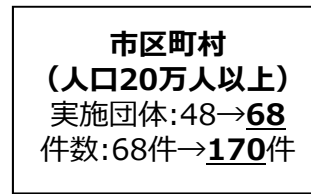


総団体数: 20

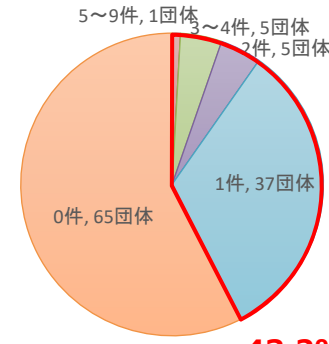


95.0%

95.0%

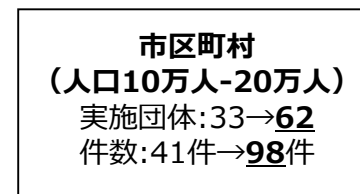


総団体数: 112

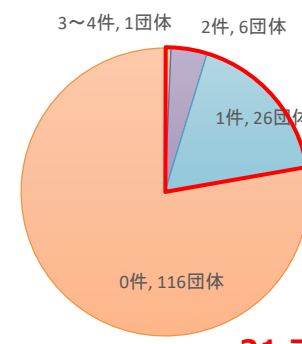


43.2%

60.7%

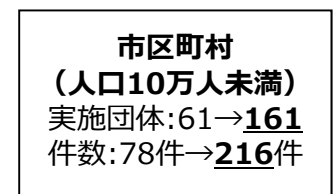


総団体数: 149

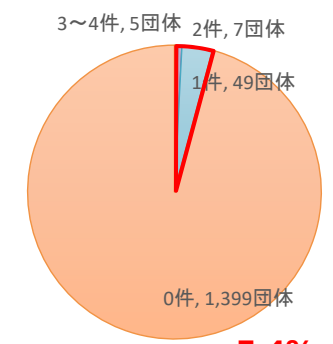


21.7%

41.6%



総団体数: 1,460

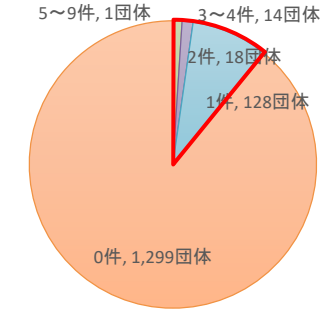
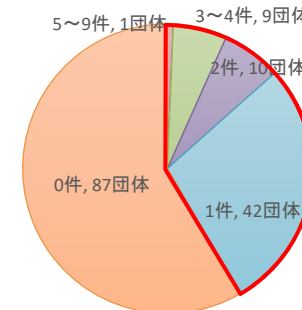
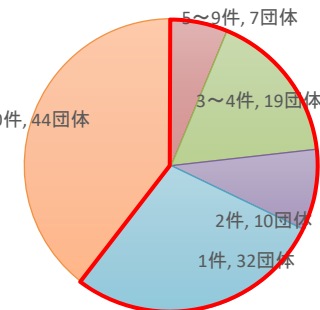
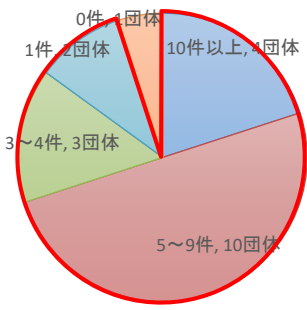
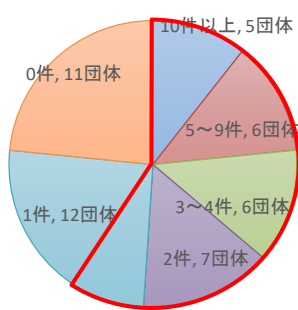


5.4%

11.0%

平成25年3月31日時点

令和4年3月31日時点



※件数、実施団体ともにH11からの累計数

※人口はR4.1.1時点を基準とする

● 件数(346件→780件)・実施団体(189団体→346団体)ともに、9年間で着実に増加。

(参考)VFMの傾向①

令和4年3月31日時点

○施設分野別VFMの傾向

事業分野	件数 (VFM公表)	特定事業選定時 VFM (平均)	最終VFM (平均)
①教育と文化	214	7.7%	15.1%
②生活と福祉	12	14.2%	21.5%
③健康と環境	68	11.6%	19.6%
④産業	5	12.6%	17.5%
⑤まちづくり	57	8.5%	16.1%
⑥あんしん	22	7.0%	22.7%
⑦庁舎と宿舍	64	6.0%	16.5%
⑧その他	42	9.4%	16.9%
合計	484	(全体平均) 8.7%	(全体平均) 16.7%

○実施主体別VFMの傾向

実施主体	件数 (VFM公表)	特定事業選定時 VFM (平均)	最終VFM (平均)
①国	73	5.7%	16.5%
②都道府県	84	9.3%	19.0%
③政令市	82	8.6%	15.9%
④市区町村	194	9.3%	14.8%
⑤事務組合	13	9.3%	26.3%
⑥特殊法人その他の公共法人	38	7.5%	20.2%

(内閣府調べ)

※ 平均VFMの算出には、内閣府調査において以下の1)及び2)をいずれも満たしていることを把握しており、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいないものを除いた事業を対象とした。

- 1) 実施方針公表を把握しているPFI法に基づいた事業
- 2) 特定事業の選定時及び落札時のVFMがいずれも公表された事業

(参考)VFMの傾向②

○実施方針公表時点別VFMの傾向

実施方針公表年度	件数 (VFM公表)	特定事業選定時 VFM (平均)	最終VFM (平均)
H11	2	22.4%	48.0%
H12	6	12.9%	28.7%
H13	9	13.8%	28.4%
H14	36	8.7%	28.0%
H15	30	8.8%	24.3%
H16	35	8.3%	24.0%
H17	25	10.7%	21.7%
H18	31	11.4%	14.2%
H19	28	10.4%	12.2%
H20	27	8.5%	15.3%
H21	24	8.2%	18.4%
H22	4	14.0%	16.3%
H23	7	7.2%	11.9%
H24	10	6.9%	14.0%
H25	16	7.9%	14.7%
H26	20	8.7%	12.2%
H27	19	7.5%	11.7%
H28	16	9.5%	12.1%
H29	31	7.2%	10.6%
H30	31	6.3%	8.8%
R1	34	6.9%	13.1%
R2	31	7.2%	11.5%
R3	12	8.9%	19.4%
合計	484	(全体平均)8.7%	(全体平均)16.7%

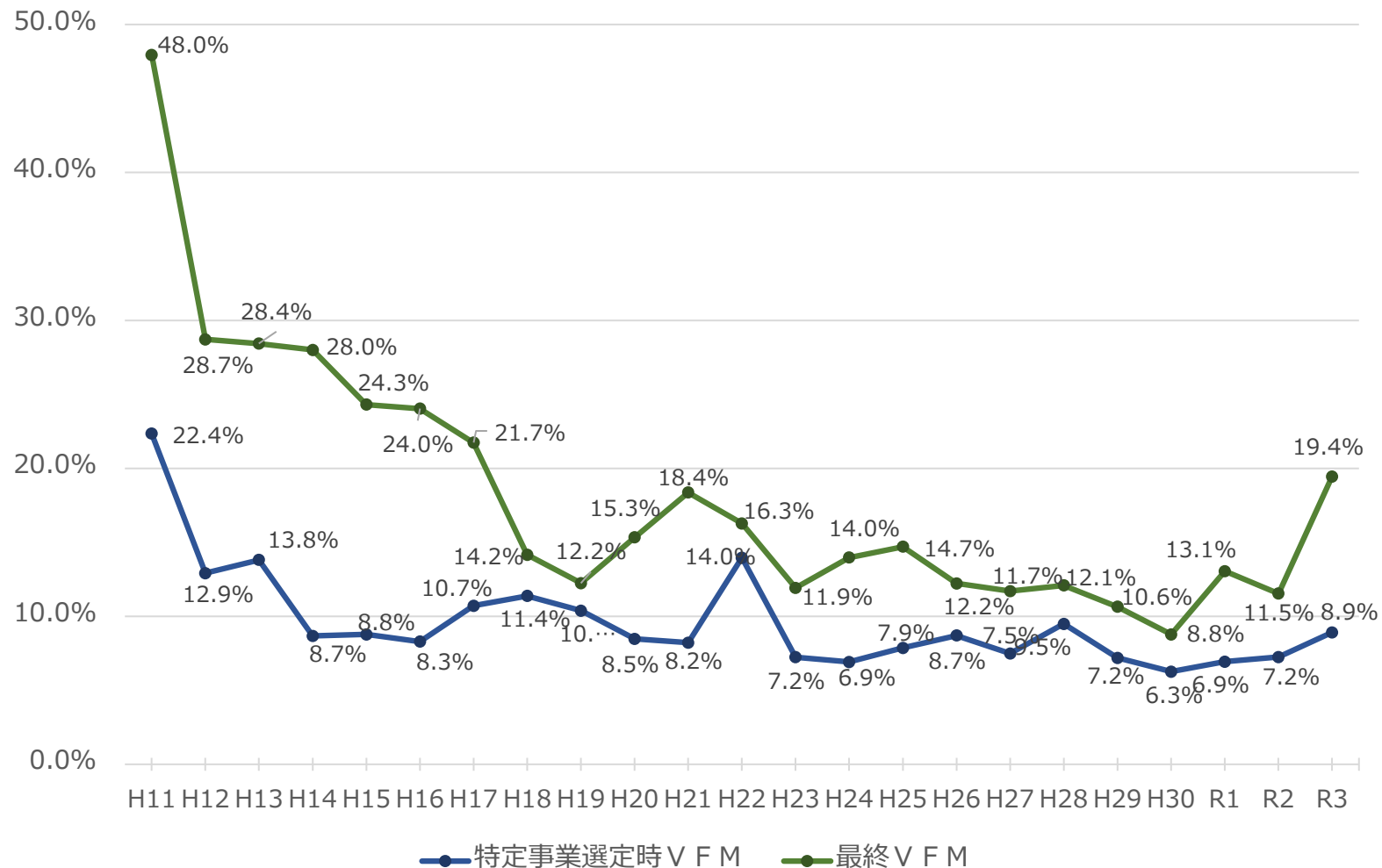
(内閣府調べ)

※ 平均VFMの算出には、内閣府調査において以下の1)及び2)をいずれも満たしていることを把握しており、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいないものを除いた事業を対象とした。

- 1) 実施方針公表を把握しているPFI法に基づいた事業
- 2) 特定事業の選定時及び落札時のVFMがいずれも公表された事業

(参考)VFMの傾向③

○実施方針公表時点別VFMの傾向



(内閣府調べ)

※ 平均VFMの算出には、内閣府調査において以下の1)及び2)をいずれも満たしていることを把握しており、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいないものを除いた事業を対象とした。

- 1) 実施方針公表を把握しているPFI法に基づいた事業
- 2) 特定事業の選定時及び落札時のVFMがいずれも公表された事業